

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年10月14日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

【会社名】 大阪有機化学工業株式会社

【英訳名】 OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鎮目泰昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町1丁目7番20号

【電話番号】 (06)6264-5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 永松茂治

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町1丁目7番20号

【電話番号】 (06)6264-5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 永松茂治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第63期 第3四半期連結累計期間	第63期 第3四半期連結会計期間	第62期
会計期間		自平成20年12月1日 至平成21年8月31日	自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	自平成19年12月1日 至平成20年11月30日
売上高	(千円)	12,493,478	5,187,966	24,539,623
経常利益	(千円)	168,688	405,465	1,190,594
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	894,239	353,187	331,519
純資産額	(千円)	-	18,458,850	18,995,627
総資産額	(千円)	-	26,600,721	26,573,610
1株当たり純資産額	(円)	-	895.79	920.25
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期純 損失()	(円)	43.76	17.29	15.77
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	68.8	70.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	1,222,330	-	3,117,682
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	2,132,281	-	1,190,994
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	1,471,973	-	871,550
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	(千円)	-	2,310,411	1,748,408
従業員数	(人)	-	425	435

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	425
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	393
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社及び子会社は原則として見込生産を行っております。また、生産実績につきましても当社及び子会社の製品は多種多様にわたり、同種の製品でも仕様が一樣でなく、通常取引の単位が大幅に異なるものが混在するため、金額及び数量表示は妥当性を欠くので記載を省略いたします。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）

区分	販売高(千円)
エステル化製品	2,513,136
有機合成品	160,145
特殊化学品	2,476,851
その他	37,832
合計	5,187,966

1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
三菱レイヨン株式会社	863,230	16.6
株式会社島田商会	642,443	12.4

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に底打ちから持ち直しへの動きが見られたものの、依然として設備投資や個人消費は減少傾向にあり、雇用情勢も一段と厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境も、自動車や電子材料を始めとする各産業界における市場環境はまだ回

復が本格化しておりません。

このような情勢の下で、当社グループにおきましては、選択と集中による持続的な成長力の構築を基本軸に、主力の金沢工場に研究開発の拠点となる新研究棟を立ち上げ、技術力の更なる強化を図るとともに、生産コストの削減等に取り組み利益改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は51億8千7百万円、営業利益は3億8千6百万円、経常利益は4億5百万円、四半期純利益は3億5千3百万円となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

エステル化製品

エステル化製品部門におきましては、自動車特殊塗料向けや情報関連分野向け等のアクリル酸エステルは概ね回復したものの、建築材料向けや粘接着剤向け等のメタクリル酸エステルは、大幅な減少となりました。

この結果、部門全体の売上高は25億1千3百万円となりました。

有機合成品

有機合成品部門におきましては、粘接着剤向け等のアクリル酸モノマーが大幅な減少となりました。

この結果、部門全体の売上高は1億6千万円となりました。

特殊化学品

特殊化学品部門におきましては、化粧品ポリマーグループ及び医薬中間体グループは好調に推移いたしました。その他ファイングループも順調に回復いたしました。液晶材料や半導体材料を中心とする電子材料グループは減少いたしました。

この結果、部門全体の売上高は24億7千6百万円となりました。

その他

その他の部門では、試薬等で売上高は3千7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて2千7百万円増加し、266億円となりました。これは、主に現金及び預金の増加などによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて5億6千3百万円増加し、81億4千1百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加と未払金の減少などによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて5億3千6百万円減少し、184億5千8百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比べて9億9千9百万円増加し、23億1千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、7億8千6百万円の増加となりました。これは、主に売上債権の増加及び仕入債務の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、10億1千3百万円の減少となりました。これは、主に定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、12億2千7百万円の増加となりました。これは、主に長期借入れによる収入によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針を決定する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う大量買付けに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株券等の大量買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前が取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様共同の利益に資さない大量買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を確保する必要があると考えております。

当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

ア 当社の企業価値の源泉

当社は、昭和21年12月の設立以来「従業員の愛情と和と勤勉を大切に、常に新しい技術の研鑽に努めることにより社会と産業界の進歩、発展に貢献する」ことを基本理念として、アクリル酸の国内における製造・販売の企業化に初めて成功し、その製造技術を基に特殊アクリル酸エステル製造・販売を行っています。当社は、その独自の技術力を活かし、有機工業薬品として幅広い分野へ中間体原料を提供しております。

当社の企業価値の源泉は、高度の研究開発力を活かした高付加価値製品拡大を可能とするフレキシブルな工場稼働体制・供給体制及び営業・研究開発の連動による少量・多品種の生産体制を活かした、多様なお客様の幅広いご要望に対するスピーディーな対応力にあると考えています。さらに、顧客、取引先、当社従業員及び地域社会等の様々なステークホルダーとの間で、長年にわたり良好な関係の維持・発展に努め、企業価値の源泉となる信頼関係を築き上げてまいりました。これらの企業価値の源泉を基に、上記記載の基本方針に示したとおり、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の向上を目指しております。

イ 企業価値・株主の皆様の共同の利益向上のための取組み

当社は、アクリル酸エステル製品の製造・販売を軸に事業展開をしております。具体的には、塗料・粘接着剤・印刷インキ・合成樹脂等の原料としてのアクリル酸エステル製品を持続的成長のための安定収益基盤とする一方、このアクリル酸エステル製品を発展的に応用展開した特殊化学品の液晶関連や半導体材料を中心とする電子材料分野を利益成長事業として強化しております。

当社は、これらの事業を基に、企業価値の向上ひいては株主の皆様の共同の利益の向上を実現するために「平成21年 中期事業計画」を策定いたしました。かかる中期事業計画においては、経営戦略として「選択と集中による持続的な成長力の構築」、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を二本柱に掲げ、当社は、この経営戦略に沿い以下のような研究開発・市場開発及び生産体制の強化を行うことにより計画達成を目指すものであります。

(ア) コア事業であるアクリル酸エステル製品事業の強化

現状製品の市場確保を行うとともに、用途開発と需要の拡大を目指し、生産設備の合理化と集約化によりコスト競争力を強化しております。

(イ) 電子材料分野の強化

現状製品の市場確保・拡大を行うとともに、フォトリソグラフィ技術を活かした高精細化加工技術への発展的貢献と次世代表示材料への応用展開を図っております。

(ウ) 不採算製品の縮小・撤退

今後市場での競争力の確保が難しい製品は、市場状況を判断しながら不採算製品の縮小・撤退を行っております。

以上のような「平成21年 中期事業計画」に基づいた、中期の連結業績目標としては、平成23年11月期の売上高258億円、経常利益15億円、ROA（総資産経常利益率）5.4%以上の達成を目指しております。

また、株主還元につきましては、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策と位置付け、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保等を勘案し決定しております。平成21年につきましては、1株当たり年間8円（第2四半期4円、期末4円）を予定しておりましたが、第2四半期の業績に鑑み、誠に遺憾ながら第2四半期末の配当を2円に修正させていただきました。期末配当につきましては、4円を予定しており、年間配当は6円を予定しております。

さらに、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を目指し、当社は、コーポレートガバナンスの充実が重要課題であると認識しており、社外取締役を選任しております。また、内部統制システムの構築

・推進、内部統制委員会でのコンプライアンス及びリスク管理の強化や安全・環境・品質を重視し、ISO-9001、ISO-14001、OHSASの認証取得を推進するとともに、株主、顧客、取引先、当社従業員及び地域社会等のステークホルダーにとって魅力ある企業を目指すことで、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図り、事業強化と適切な利益配分により企業価値の向上を目指してまいります。

これらの取組みは、上記 記載の基本方針の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記 記載の基本方針に照らして不適切な者によって大量買付けがなされた場合に、それらの者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するためには、当社株券等に対する大量買付けが一定の合理的なルールに従って行われることが必要であり、このことが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

そこで、平成20年1月11日開催の当社取締役会において、上記 記載の基本方針に照らして不適切な者によって大量買付けがなされた場合に、それらの者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、大量買付けの提案がなされた場合における情報提供等に関する一定のルールを設定するとともに、対抗措置の発動手続等を定めた本プランの内容を決議し、平成20年2月22日開催の第61期定時株主総会においてその導入につき、株主の皆様に承認して頂きました。本プランの有効期限は、平成23年2月に開催予定の当社第64期定時株主総会の終了の時までとなっています。

本プランの内容は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ooc.co.jp/>) をご参照下さい。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが計上した研究開発費の総額は2億2千4百万円です。

なお、第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の変更及び完了は次のとおりです。

重要な設備計画の変更

会社名 事業所名	所在地	事業の区分等	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 金沢工場 (注)2	石川県 白山市	エステル化製品 有機合成品 特殊化学品 その他	副生油処理 設備	204,000	123,272	自己資金	平成19年 10月	平成21年 10月	-

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 完了予定年月を平成21年6月から平成21年10月に変更し既支払額も変更しました。

重要な設備計画の完了

会社名 事業所名	所在地	事業の区分等	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
当社 金沢工場	石川県 白山市	エステル化製品 有機合成品 特殊化学品 その他	研究棟	516,197	平成21年 8月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,787,038	21,787,038	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	21,787,038	21,787,038	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日	-	21,787,038	-	3,318,344	-	3,195,517

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期連結会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等がなく、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年5月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,354,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,426,500	204,265	-
単元未満株式	普通株式 6,438	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,787,038	-	-
総株主の議決権	-	204,265	-

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 大阪有機化学工業 株式会社	大阪市中央区安土 町1丁目7番20号	1,354,100	-	1,354,100	6.22
計	-	1,354,100	-	1,354,100	6.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	404		359			354	334	340	
最低(円)	398		359			334	330	335	

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

- 平成21年1月は、東京証券取引所市場第二部における当社株式の取引はありませんでした。なお、同月の大阪証券取引所市場第二部における当社株式の株価は、最高427円、最低340円であります。
- 平成21年3月は、東京証券取引所市場第二部における当社株式の取引はありませんでした。なお、同月の大阪証券取引所市場第二部における当社株式の株価は、最高359円、最低313円であります。
- 平成21年4月は、東京証券取引所市場第二部における当社株式の取引はありませんでした。なお、同月の大阪証券取引所市場第二部における当社株式の株価は、最高400円、最低342円であります。
- 平成21年8月は、東京証券取引所市場第二部における当社株式の取引はありませんでした。なお、同月の大阪証券取引所市場第二部における当社株式の株価は、最高378円、最低346円であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,876,435	1,984,408
受取手形及び売掛金	5,793,230	5,760,271
製品	1,523,744	2,663,139
仕掛品	725,897	938,788
原材料及び貯蔵品	793,853	678,024
繰延税金資産	249,159	154,284
その他	56,049	51,047
貸倒引当金	20,751	21,441
流動資産合計	11,997,618	12,208,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 4,979,446	1 4,595,239
機械装置及び運搬具（純額）	1 3,493,393	1 3,224,938
土地	2,096,113	2,096,113
建設仮勘定	122,222	1,343,581
その他（純額）	1 275,194	1 237,712
有形固定資産合計	10,966,370	11,497,585
無形固定資産	2,521	3,064
投資その他の資産		
投資有価証券	3,318,481	2,447,228
保険積立金	232,452	216,271
繰延税金資産	-	112,454
その他	83,285	88,483
貸倒引当金	8	-
投資その他の資産合計	3,634,210	2,864,438
固定資産合計	14,603,102	14,365,087
資産合計	26,600,721	26,573,610

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,067,043	3,500,872
短期借入金	30,000	352,554
1年内返済予定の長期借入金	444,004	-
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
未払金	640,680	1,586,461
未払法人税等	16,968	129,118
賞与引当金	65,000	25,500
役員賞与引当金	-	34,600
その他	249,757	341,622
流動負債合計	4,673,453	6,130,728
固定負債		
社債	700,000	780,000
長期借入金	1,611,655	56,658
退職給付引当金	133,600	133,095
役員退職慰労引当金	477,501	477,501
固定資産撤去損失引当金	280,000	-
繰延税金負債	265,660	-
固定負債合計	3,468,418	1,447,255
負債合計	8,141,871	7,577,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318,344	3,318,344
資本剰余金	3,295,397	3,295,397
利益剰余金	11,666,718	12,688,781
自己株式	547,648	547,638
株主資本合計	17,732,810	18,754,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	570,686	48,393
評価・換算差額等合計	570,686	48,393
少数株主持分	155,353	192,348
純資産合計	18,458,850	18,995,627
負債純資産合計	26,600,721	26,573,610

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
売上高	12,493,478
売上原価	10,495,276
売上総利益	1,998,201
販売費及び一般管理費	
運搬費	236,908
役員報酬	143,566
給料及び手当	315,463
賞与引当金繰入額	9,686
研究開発費	606,662
その他	560,088
販売費及び一般管理費合計	1,872,376
営業利益	125,825
営業外収益	
受取利息	477
受取配当金	51,765
助成金収入	8,325
その他	16,125
営業外収益合計	76,694
営業外費用	
支払利息	23,223
為替差損	8,706
その他	1,900
営業外費用合計	33,830
経常利益	168,688
特別利益	
投資有価証券売却益	10,140
受取保険金	50,829
特別利益合計	60,970
特別損失	
固定資産除却損	53,047
減損損失	² 638,861
投資有価証券評価損	24,920
投資有価証券売却損	5,403
異常操業損失	¹ 459,418
その他	3,998
特別損失合計	1,185,649
税金等調整前四半期純損失()	955,990
法人税、住民税及び事業税	12,508
法人税等調整額	37,830
法人税等合計	25,322
少数株主損失()	36,428
四半期純損失()	894,239

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
売上高	5,187,966
売上原価	4,141,752
売上総利益	1,046,214
販売費及び一般管理費	
運搬費	94,281
役員報酬	46,327
給料及び手当	104,053
賞与引当金繰入額	9,686
研究開発費	224,195
その他	181,266
販売費及び一般管理費合計	659,810
営業利益	386,404
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	35,328
助成金収入	54
その他	2,935
営業外収益合計	38,340
営業外費用	
支払利息	9,458
為替差損	9,582
その他	239
営業外費用合計	19,279
経常利益	405,465
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	41,502
特別利益合計	41,502
特別損失	
固定資産除却損	10,871
その他	3,998
特別損失合計	14,869
税金等調整前四半期純利益	432,097
法人税、住民税及び事業税	5,658
法人税等調整額	81,225
法人税等合計	86,883
少数株主損失()	7,973
四半期純利益	353,187

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	955,990
減価償却費	1,196,520
貸倒引当金の増減額(は減少)	681
賞与引当金の増減額(は減少)	39,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	505
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34,600
受取利息及び受取配当金	52,243
支払利息	23,223
為替差損益(は益)	111
固定資産除却損	53,047
減損損失	638,861
投資有価証券売却損益(は益)	4,737
投資有価証券評価損益(は益)	24,920
受取保険金	50,829
売上債権の増減額(は増加)	32,958
たな卸資産の増減額(は増加)	1,236,456
仕入債務の増減額(は減少)	433,829
その他	409,017
小計	1,238,258
利息及び配当金の受取額	54,539
利息の支払額	19,393
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	101,904
保険金の受取額	50,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,222,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	530,000
定期預金の払戻による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	1,721,709
投資有価証券の取得による支出	130,413
投資有価証券の売却による収入	81,369
保険積立金の積立による支出	16,181
その他	15,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,132,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	164,500
長期借入れによる収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	159,053
社債の償還による支出	80,000
自己株式の取得による支出	10
配当金の支払額	123,012
少数株主への配当金の支払額	1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,471,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	562,002
現金及び現金同等物の期首残高	1,748,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,310,411

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年12月1日
至 平成21年8月31日)

有形固定資産の耐用年数の変更

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は8百万円増加し、営業利益及び経常利益は21百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は32百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25,485,873千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,297,270千円</p>												
<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	2,000,000千円												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	2,000,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間

(自 平成20年12月1日

至 平成21年8月31日)

1 当社の各工場におけるプラント設備ごとの操業度が著しく低下したことに伴う異常原価相当額を計上しております。

2 減損損失

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大阪工場	製造設備	建物及び構築物	165,665
		機械装置及び運搬具	181,066
		有形固定資産の「その他」	12,129
		撤去費用	280,000
合 計			638,861

(2)資産のグルーピングの方法

事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っています。ただし、大阪工場に関しましては、平成26年を目処に再整備計画を完了させるという決定をしたため、独立したグルーピングを行っています。

(3)減損損失の認識に至った経緯

大阪工場につきましては、再整備計画に基づき、将来の使用価値を見積もった結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

(4)回収可能価額の算定方法

製造設備につきましては、合理的な方法を基礎として、使用価値により回収可能価額を測定しておりますが零となるため、将来キャッシュ・フローの割引計算は行っておりません。

(5)撤去費用の見積もり

撤去費用の算出につきましては、業者から見積もりをとり、合理的な方法により算出しております。当該金額は、固定資産撤去損失引当金に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,876,435千円
小計	2,876,435千円
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	566,023千円
現金及び現金同等物	2,310,411千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日
至平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	21,787,038

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	1,354,199

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,731	4	平成20年11月30日	平成21年2月23日
平成21年6月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,865	2	平成21年5月31日	平成21年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、当社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

当社及び連結子会社は有機化学工業製品の製造、販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

当社及び連結子会社は有機化学工業製品の製造、販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	アジア・豪州	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	482,583	74,579	25,888	583,051
連結売上高(千円)	-	-	-	5,187,966
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	1.4	0.5	11.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・豪州・・・中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール等

(2) 米州・・・アメリカ等

(3) 欧州・・・ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、スイス、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

	アジア・豪州	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	1,172,564	158,424	48,311	1,379,300
連結売上高(千円)	-	-	-	12,493,478
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.4	1.2	0.4	11.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・豪州・・・中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール等

(2) 米州・・・アメリカ等

(3) 欧州・・・ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、スイス、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)		前連結会計年度末 (平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	895.79円	1株当たり純資産額	920.25円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	18,458,850	18,995,627
普通株式に係る純資産額(千円)	18,303,496	18,803,278
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	155,353	192,348
普通株式の発行済株式数(株)	21,787,038	21,787,038
普通株式の自己株式数(株)	1,354,199	1,354,170
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	20,432,839	20,432,868

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
 第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純損失	43.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失(千円)	894,239
普通株式に係る四半期純損失(千円)	894,239
普通株式の期中平均株式数(株)	20,432,853

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純利益	17.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(千円)	353,187
普通株式に係る四半期純利益(千円)	353,187
普通株式の期中平均株式数(株)	20,432,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)中間配当については、平成21年6月30日開催の取締役会において、平成21年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 40,865千円

1株当たりの金額 2円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年8月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月7日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 一三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。